経済研究
Vol. 60, No. 2, Apr. 2009

特集　戦前日本の所得と消費と労働

両大戦間期の農家現物消費

――予備的考察*――

尾関　学

本稿は，両大戦間期における農家の消費行動について，1931(昭和6)-41(昭和16)年の農家経済調査の個票データを用いて分析した予備的考察である．分析の中心は，戦前の農家世帯において重要であった，食料の現物消費である．対象となる時代は，とりわけ養蚕業を営む農家世帯の現金収入へ大きな打撃を与えた，昭和恐慌の影響が色濃く残る，ゆるやかな回復期にあった．そのため，対象となる農家世帯を，個票データのみで可能な「養蚕農家」と「非養蚕農家」と区分し，分析をおこなった．

分析の結果，恐慌からの回復期に農家所得が上昇傾向をしめすものの，農家世帯の消費行動において，その購入割合は増加せず，現物消費が重要な役割を果たしていた．とりわけ養蚕農家においては，恐慌の影響が最も大きかった1931年を基準にすると，農家所得の伸びと食料消費における現物消費割合との間には，負の関係が認められたのである．

JEL Classification Codes: N35, Q12

1. はじめに

両大戦間の小農経済における消費が本稿の主題である．利用する資料は農家経済調査の個票であり，ミクロデータによって初めて明らかとなることの発見に力点をおく．

戦前期農家経済調査の個票からパネルデータを作成する事業は，現在，一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センターにおいて，京都大学大学院農学研究科生物資源経済学専攻の協力を得，21世紀COEおよびグローバルCOEプログラムの一環として進められている．そのデータベースがカバーする期間は1931(昭和6)年から1941(昭和16)年で，昭和恐慌の影響がもっとも深刻であった時期から回復過程をへて，戦時期へと突入する時代である．本稿では，その予備的調査研究として，データベース化が進んでいる茨城県，山梨県，大阪府，徳島県の農家17戸のデータを利用する．

農家経済調査の主眼は農家簿記，すなわち生産費にあった．しかし，調査の概念的基礎がチャヤーノフの小農経済論にあり，それゆえに家族の生活を基本に労働と消費が結びついた経済単位としての農家経済の全貌を明らかにしようという視点が明示的にあった．ゆえに，消費にかんしても世帯員の労働時間にかんしても貴重な実態を報告している[1]．本稿は，生産分析に比べると注目されることの少なかったこれら領域のうち，消費，とくに現物消費に目を向ける[2]．

戦前の農家世帯は市場経済の一構成員であると同時に，その家族経済には無視できない程度の自家消費用の生産と，そのための労働投入があり，それが小農家族経済の一つの特質となっていたが，恐慌下における状況変化，たとえば養蚕業の衰退などは，そのパターンをどのように変えたのであろうか[3]，次の二点について検討を加えたい．(1)戦前の農家世帯において，その消費行動は，現物消費の割合がとても高いものであった．では，その割合の高さが昭和恐慌とその回復期においてどのように推移したのであろうか．それについて個票データをもちいて確認したい．(2)本稿で使用するデータは，昭和恐慌の影響によって，とりわけ養蚕業が大きな打撃を受けた時期のものである．そこで，恐慌の影響を受けた農家では，その所得が消費にどのように影響を及ぼしたのであろうか，それを食料の現物消費割合によって検討したい．

ここで，この時期の農家経済調査を用いた研究についてみておこう．まず，刊行された1931年「農家経済調査」を用いた加瀬(2002)，また，農家経済調査の個票をもちいた体系的な研究である神崎(1955)は，自家消費の重要性に言及している．とりわけ神崎は，農家所得と自家消費との関連まで踏み込んだ議論を行う．ま

た，これらクロスセクションの分析ではなく，山梨県の個票を用いた時系列分析である斎藤(2006)は，昭和恐慌下の農家経済を理解するためには自家消費へ注意を向ける必要があることを指摘した．だが，加瀬および神崎の研究は，クロスセクション，とくに自作，自小作，小作という区分からの推論によっている．そのため，養蚕業の影響については，触れられていない．また，斎藤は，養蚕業の影響について触れているが，自作と小作の2事例のみである．

さて，さきに本稿で検討したい事項として2点挙げた．これらのうち(1)については，神崎が，所得水準が低い段階で生活改善が見られて場合には，購入食料の消費が低下し，自家消費が増加するが，生活水準がさらに上昇してゆくと，やがて自家消費の増加は低減し，購入量が逓増するはずである，と述べている(神崎 1955, pp. 114-118)．また，(2)については，井上(1948, 1956)が，米の供給分析から，1931年の恐慌期と37年以降の米価漸騰期，その両方において農家の自家消費が，低調であることを述べている．この事実を反対から見ると，32-36年には自家消費の増大がみられたのかもしれない．

しかし，本稿は，農家経済調査個票を用いてこれら先行研究の検証を目的とするものではない．ここであげた神崎と井上，両者ともに所得弾力性および価格弾力性を用いた分析をおこなっているが，それら計量経済学的計測は今後の課題としたい．本稿は，それら諸計測に先立つ分析を行いたい．すなわち，農家世帯の個票データを用いることによって，刊行された「農家経済調査」ではこれまで扱うことのできなかった視点から，戦間期の農家世帯の消費についての事実発見を主眼とし，その意味での「予備的考察」を目指している．

2. データ

本節では，分析に使用するデータについて，つぎの二点，ひとつは農家経済調査自体について，もうひとつは調査対象世帯について，それぞれ説明を行う．

2.1 農家経済調査について

明治以降の農家経済調査は，明治20年代から大正初期にかけての斎藤萬吉による調査を嚆矢とする．その後，農林省および帝国農会によって調査が行われた．ここでは，戦前期の農林省および帝国農会の調査について概観するにとどめる．それは，時期によって①1913(大正2)-1915(大正4)年：第1期(帝国農会)，②1921(大正10)-1923(大正12)年：第2期(農林省第1期)，③1924(大正13)-1930(昭和5)年：第3期(農林省第2期)，④1931(昭和6)-1941(昭和16)年：第4期(農林省第3期)，⑤1942(昭和17)-1948(昭和23)年：第5期(農林省第4期)にわけられる．ただし，これらの時期すべてを時系列データとして分析するには，調査内容の変更があるため注意を要する．

農家経済調査個票のデータベース編成は，④1931-41年の第4期農家経済調査を対象としており，本稿ではこの調査を用いるので，もう少し調査の内容について説明しよう[4]．この第4期調査は，1府19県において，それぞれの府県で自小作別に3戸ずつ，計9戸を調査対象とし，残りの27道府県はそれぞれの道府県で自小作別に2戸ずつ，計6戸を調査対象としていた．よって，全国では各年度342戸が調査対象となった．なお，調査農家の選定に際し，第3期までの調査における対象世帯の選定と異なる点として，自作，自作兼小作，小作の範囲を定め，家族についても「世帯員6〜7人，農家経済を複雑にするが如き係累が同居していない」点が考慮されていたことは指摘しておきたい[5]．

そして，1931-41年の第4期農家経済調査は，次の4つの帳簿の作成から調査がすすめられた．それらは，まず，農家が(1)「農家経済調査簿」，(2)「農家経済調査日報」に調査年度の3月1日から翌年の2月末日まで継続して記帳する．これらの帳簿をもとに，農家経済調査技術員の指導を受け(3)「農家経済調査整理簿」(以下，「整理簿」)を作成，およびその計数を分類・集計し，最後に(4)「農家経済調査結果表」(以下，「結果表」)に集約されることになる．そして，この(4)「農家経済調査結果表」を農林省で集計し，全国の自小作別の平均値として刊行した．

今回の分析では，データベース化を進めている(4)「農家経済調査結果表」を主な資料として，(3)「農家経済調査整理簿」も併せて利用する．ここで，「結果表」の調査内容について触れておくことにしよう．その調査内容は多岐にわたるが，大きく次の5つに分類できる．①調査世帯の住む町村の経済状況を人口数，生産

表1．4府県の農家世帯と平均世帯員数(個票データ)

	養蚕農家						非養蚕農家					
	自　作		自小作		小　作		自　作		自小作		小　作	
	世帯数	平均世帯員数	世帯数	平均世帯員数	世帯数	平均世帯員数	世帯数	平均世帯員数	世帯数	平均世帯員数	世帯数	平均世帯員数
1931	3	9.00	3	6.33	2	5.50	2	6.00	3	6.33	3	8.67
1932	3	8.00	3	6.33	2	5.50	3	6.33	3	6.00	3	8.67
1933	3	8.67	3	6.33	2	5.00	3	5.67	3	6.00	3	9.33
1934	3	8.33	3	6.33	2	5.00	3	5.33	3	6.33	3	9.00
1935	3	8.67	3	6.00	2	4.50	3	6.00	3	6.67	3	9.00
1936	3	8.67	3	5.67	2	5.00	3	6.67	3	7.00	3	8.33
1937	1	11.00	2	5.50	—	—	2	7.00	2	7.00	3	8.67
1938	2	9.50	1	5.00	1	3.00	3	6.33	2	6.50	1	8.00
1939	3	9.33	3	5.00	2	4.50	2	5.00	3	6.33	3	8.67
1940	1	9.00	1	4.00	1	6.00	1	5.00	3	6.00	1	8.00
1941	3	9.33	3	4.67	2	4.50	3	6.00	3	6.00	2	8.00
合計(平均)	28	(8.89)	28	(5.71)	18	(4.89)	28	(6.00)	31	(6.35)	28	(8.68)

資料)「戦前期農家経済調査データベース」(一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センター).

高などで表示する．②調査世帯の農業生産高と世帯員，労働能力などを調査する．③ストック調査(調査世帯の土地・建物・金融資産など)．④フロー調査(調査世帯の生産・収入，家計支出，租税など)．⑤調査世帯に影響を与える農産物価格(調査地域の米・麦，繭などの物価表)である．本稿では，これら5分類のうち，主に④のフロー調査に記載された消費のデータを用いて分析を行った．分析に入る前に，調査世帯についても一瞥しておこう．

2.2　調査対象の世帯および員数

ここでは，分析に用いる農家の世帯区分について触れておきたい．前項でみてきたように，農家経済調査は，全国で調査された「結果表」を農林省において集計し，全国の平均値として，その調査内容が刊行された．そこでの農家の区分は，まず，農家の耕作地面積により第1種および第2種と区分され，さらに耕作地に占める土地所有割合に対応した，自作・自小作・小作という区分がなされた．だが，分析の対象となる1931-41年は，昭和恐慌からの回復期であり，「はじめに」で述べたように養蚕業が影響を受けた時期でもあった．よって，自小作別という耕作地の所有割合に加え，調査対象世帯における養蚕業の有無についても考慮したい．だが，刊行された「農家経済調査」では，その情報をえることが難しい．

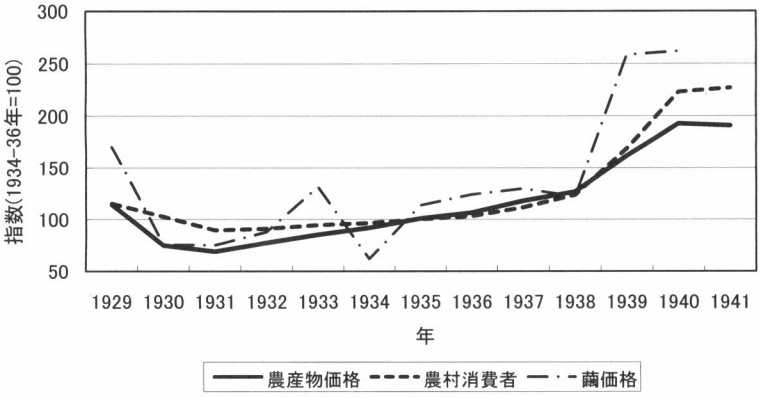
一方，農家経済調査の個票では，調査対象世帯における養蚕業の有無について判明するので，この区分を用いた分析が可能となる．そこで，本稿では養蚕業の有無により，「養蚕農家」，「非養蚕農家」と区分した．

この表1は，養蚕農家および非養蚕農家ともに自作・自小作・小作別の世帯数と1世帯の平均員数を記載している．本稿では，現時点でデータベースの編成が比較的進捗している4府県のデータから，対象期間中になるべく連続して調査対象に選定された農家を分析の対象としている．ただ，この期間にわたり完全に連続したデータが得られるのは，大阪府の4世帯に限られ，他の世帯では，期間の後半に1年から3年の欠年が存在する．しかし，今後，データベースの編成が進展するにつれて，この問題が解消されることであろう．それは今後の課題として，ここでは分析に用いた世帯についてみていこう．

まず，養蚕農家からみていくと，自作，自小作，小作ともに1937-40年にかけて，世帯数が少なくなっている．さらに小作の1937年は，この4府県のデータにおいて，今回の分析に用いることが出来るデータが，現時点で確認できなかった．ここで，平均の世帯員数を確認すると，養蚕農家の自作は，11年を通して8.89人，次に自小作は，5.71人，最後に小作は4.89人となっている．つづいて，非養蚕農家についてみていくと，それぞれの区分に含まれる世帯は少ないが，幸い，まったくデータを得ることが出来ない年度がない．ここでも，自小作別に11年間の平均世帯員数をみていくと，自作は6.00人，自小作が6.35人，小作は8.68人であった．

表1から平均世帯員数について，養蚕農家と非養蚕農家を比較すると，自作は養蚕農家の方が世帯員の規模が大であり，自小作および小作では，非養蚕農家の方がその規模が大である．ただし，1937年以降は，分析に用いた世帯が1世帯のみという場合があるため，実際には，もう少し世帯員数の規模が変化することが予想される．その変化の方向は，第4期農家経済調査

図1. 物価指数(農産物価格・農村消費者・繭価格：1929-41年)



資料　1)　農産物価格と農村消費者
1929-38年：大川他(1967)，p. 136，pp. 166-167.
1939-41年：一橋大学経済研究所編(1953)，pp. 124-125.
2)　繭価格
1929-40年：大川他(1967)，pp. 166-167.

め，1929-40年まで大川他(1967)を用いた．

図1は，分析の対象となる期間を含む1929-41年までの，農産物価格(繭価を含んだ総合指数である)，繭価格(資料の制約により1940年まで)，および農村消費者物価について，第4期農家経済調査の対象期間のほぼ中間にあたる1934-36年を基準とした指数の時系列である．なお，以後の分析は，これら指数を用いて，実質化を行った．

はじめに農産物価格指数から見ていくと，1929年の114から30年には75.3，そして31年は最低の69.3まで落込んだ．その後34年には92.2まで回復し，35年に101になった，その後は上昇傾向を継続し，38年に127，翌39年は162，そして41年には，191まで上昇した．このことから，この時期の農家所得は，1931-36年はゆるやかに，そして36年以降急速に増加したことが伺える．

次に昭和恐慌によって大きな影響を受けた養蚕業，すなわち繭価格について検討しよう．繭価格は，農産物価格と比較すると恐慌による影響がより大きなものであった．それは29年の170.6から，30年には一気に76へ急落し，翌31年には75.5になった．その後も繭価格は農産物価格のように，単純な上昇傾向を辿ることがなかった．すなわち，33年には131.5まで急上昇するが，翌34年には一転，最低値の62.2に急落した．その後35年には113.7に回復し，38年にかけてゆるやかに上昇をつづけ，39年に258.6へ急上昇した．

最後に農村消費者物価をみていくと，1929年の115.3から30年には102.7へ低下，さらに31年89.7で底をうち，その後ゆるやかに上昇をつづけ，34年に96.7，35年に100になると，その後も上昇，38年には123，翌39年には169へと上昇し，41年には227へとさらに上昇した．

図1から農産物価格指数，繭価格指数および農村消費者物価指数の値を確認してきた．たしかに，この期間は昭和恐慌からの回復期であるので，期間を通じてみると上昇傾向にあった．

における調査世帯の選定において決められていた，6〜7人といった規模になるであろう．では，これらの世帯の経済状態を次節で検討しよう．

3. 1929-41年の農村・農家経済

本節では，本稿が対象とする時代について，物価指数から農村経済の状況を把握し，つづいて，刊行された「農家経済調査」による農家総所得，そして，最後に，個票データによる「養蚕農家」と「非養蚕農家」における農家総所得，それぞれの変化について確認したい．

3.1　1929-41年の農村経済

ここでは，当時の農村の経済状況を生産と消費の計数から確認しておこう．すなわち，農産物物価指数と繭の価格指数，および農村消費者物価指数の時系列の変化である(図1)．なお，本稿で使用する物価指数のデータは，基本的には大川他(1967)による．だが，大川他(1967)からは，農産物価格指数および繭価各指数については1941年以降，農村消費者物価指数は1939年以降について，その値を得ることができない．そのため，本稿では便宜的に，農産物価格と農村消費者物価指数について，1929-38年は，大川他(1967)を用い，つづく39-41年は，農林省，東京帝国大学農学部，全国農業会による調査から推計された，一橋大学経済研究所編(1953)をもちいた[6]．なお，繭の価格指数は，一橋大学経済研究所編(1953)を用いることが出来ないた

表 2. 農家総所得の対 1931 年比(1931 年＝100 とする指数)

	『累年統計』			「個票データ」	
	全国自作	全国自小作	全国小作	養蚕農家	非養蚕農家
1932	123	133	134	109	152
1933	127	129	130	124	136
1934	120	123	122	114	131
1935	121	124	122	117	130
1936	120	122	122	119	127
1937	121	122	122	123	126
1938	120	122	121	124	130
1939	127	129	129	127	128
1940	128	129	129	126	133
1941	124	125	124	124	129

資料) 1.『累年統計』: 稲葉編(1953), pp. 90-91.
2.「個票データ」: 表 1 に同じ.
註) 1.『累年統計』,「個票データ」ともに, 図 3.1 の農産物価格指数で実質化.
2.「個票データ」は, 養蚕農家, 非養蚕農家ともに世帯員をウェイトとした加重算術平均の総所得から算出.

そして, その局面は, 1931-36 年までは比較的ゆるやかな上昇であったが, 37-41 年は急激に上昇していた. また, 物価指数は農産物価格指数, 農村消費者物価指数ともに上昇していたが, 期間を通じてみると, 農村消費者物価指数が, 農産物価格指数を上回る年が確認される. それは, 1931-34 年と 39-41 年であり, 農家世帯にとっては, 恐慌からの回復傾向にありつつも, 厳しい状況であったことがうかがえるであろう.

さらに, 1929-31 年にかけての繭価格の急落と 33-35 年にかけての乱高下を確認したい. 養蚕業は, それまで「米と繭の経済構造[7]」といわれるように, 戦前期日本の農家経済を支える最重要の農作物であった. そのため, とりわけ養蚕業を営んでいた農家にとって昭和恐慌の影響はとても大きいものであった. また, 農産物価格指数との比較では, 農産物価格指数が 1931 年から上昇傾向を続けるのに対し, 繭価格指数は, 33 年と 34 年にアップダウンを示し, 特に 34 年は最低値をしめした. さらに, 農産物価格指数は繭価を含むものであったので, 耕種の価格指数と比較すれば, 両者の差はより際立つ(大川他 1967, pp. 166-167). よって, 養蚕業を営む農家にとり, 所得の変動とりわけ現金収入の変動がとても大きなものであった. その点をもう少し詳しく検討するため, 次項では, 農家所得について検討を加えたい.

3.2 1931-41 年の農家所得: 自小作別と養蚕農家・非養蚕農家

1931-41 年の農家経済は, 前項の物価指数でみるかぎり, 回復傾向にあったといえるだろう. しかし, 恐慌後, 農家における現金収入の要であった養蚕業は一転して縮小に転じた.

先に述べたように, 刊行された「農家経済調査」は, 各世帯の調査結果が自作・自小作・小作によって区分されており, 調査対象世帯における養蚕業の有無が確認できないが, 個票データではその有無が確認できる. そこで, 表 1 でみたように, 本稿では個票データの特質を生かして, 養蚕業の有無によって農家を区分した. これ以後, 養蚕農家と非養蚕農家の区分で分析をすすめる.

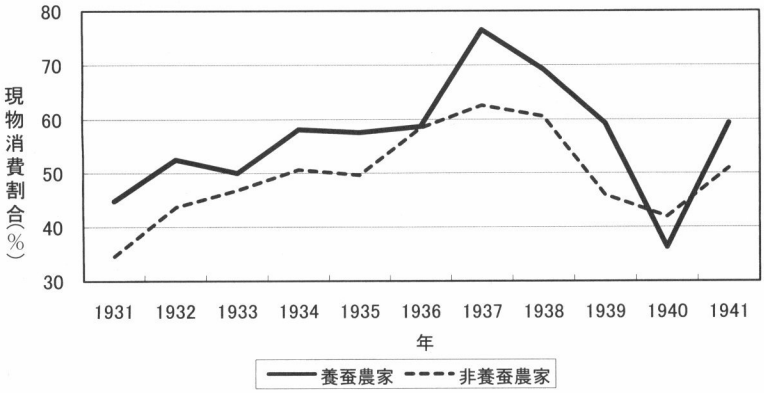
さて, 前項で確認したように, 物価指数の動きをみると, 1929-31 年にかけての低落と, その後の回復傾向を確認できるであろう. ただし, 農産物価格指数と繭の価格指数ではその動きに大きな違いがある. その動きは, 農家所得にも直接影響を与えたであろう. そこで, 本稿では, 1931 年の農家所得に対する, 1932-41 年の農家所得の比をみておきたい. それは, 昭和恐慌の影響が最も大きい 31 年と比較して, 農家所得がどのように変化したのかみることでもある.

表 2 には 1931 年の農家総所得に対する, 1931-41 年の農家総所得の比を示した. はじめにこの時期の農家経済の動向について, 全国平均の自作・自小作・小作の別に確認する. なお, ここで利用するデータは, 刊行された農家経済調査のデータ, すなわち全国の集計値を収集した, 稲葉編(1953)に掲載された 1931-41 年の計数をもちいた. 以下, 全国の計数は, 稲葉編(1953)の値を用い, その場合は, 4 府県の個票データと区別するため,『累年成績』と表記する.

まず, 全国平均の自小作別に 1931 年の農家総所得をみていくと, 32-33 年の上昇率は自作よりも, 自小作, そして小作のほうが高い. 34 年以降も自作の伸びは小さく, 小作と比較してもほとんど変らない. つまり, 昭和恐慌からの回復期において, 農家総所得の伸びは, 自作, 自小作, 小作との間にはっきりとした差異が確認できなかったのである.

つぎに養蚕業の有無, すなわち養蚕農家と非養蚕農家における総所得の違いを確認しよう. 養蚕農家の総所得は, 対 31 年比では, 1932-36 年まで, 全国平均の自小作別と比較すると伸び

図 2. 家計費の現物消費(養蚕農家と非養蚕農家・個票データ)



資料)　表 1 に同じ.

悩んでいるのがわかる．だが，37 年以降は『累年統計』と同じレベルの伸びを示す．一方，非養蚕農家の対 31 年比の伸びは，期間を通じて大きいことがわかる．それは，養蚕農家と比較するとその差異がよりはっきりとする．

いまみてきたように，昭和恐慌の影響を考えるにあたり，これまでの分析で用いられてきた自小作別の区分では，恐慌の影響がもっとも大きい 1931 年からの農家総所得の伸びについて，それぞれの違いが明瞭ではない．これに対して，個票データによる，養蚕農家と非養蚕農家の区分では，農家総所得の対 31 年比の違いが，恐慌の影響が色濃く残る，32-36 年にかけて明瞭になる．すなわち，恐慌は養蚕農家へ大きく影響したことを改めて確認することになった．

また，この時期は，養蚕業の衰退に加え，兼業への就業機会も減少していたため，農家世帯における現金収入の機会は減少していたと思われる．では，このような時期において農家はどのような消費行動をとったのであろうか．「はじめに」で述べたように，戦前日本の農家世帯では，市場経済の一構成員であると同時に，その家族経済には無視できない程度の自家消費用の生産と，そのための労働投入があり，それが小農家族経済の一つの特質となっていた．

そして現物消費については，当時の政府，農林省が推進した「農山漁村経済更生運動」(以下，「経済更正運動」とする)と関係があろう．1932 年に開始された経済更正運動は，各地域の更生計画にもとづき，農村の自力更生をはかるものであり，運動方針の一つとして消費行動における自家消費の推進が掲げられた．その結果として，農家における現物消費の割合が高くなったかもしれない．以上のような特色をもつ農家世帯における消費の実態について，次節で検討していきたい．

4. 消費の実態：食料消費における現物消費を中心に

本節では，4 府県個票データを用いて，農家世帯の消費行動における現物消費の内容についてみていきたい．まず，家計費全体に占める現物消費の割合を概観し，つづいて農家世帯における現物消費の重要性を確認していこう．

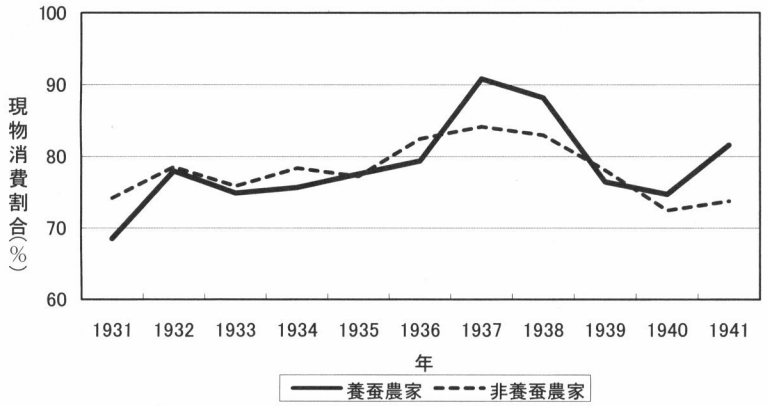
4.1　家計費に占める現物消費の割合

はじめに家計費全体に占める現物消費の割合を確認しておこう．農家経済調査の家計費は，衣食住から教育，贈答などの項目までを含むものである．まず，図 2 から，養蚕農家と非養蚕農家における，家計費に占める現物消費の割合を確認しよう．

図 2 を概観すると，家計費にしめる現物消費の割合が，養蚕農家，非養蚕農家ともに非常に高いことが確認できる．またそのレベルは，養蚕農家のほうが高く，かつ非養蚕農家を含めた農家所得が回復していた時期でもあった，1931 年から 37 年にかけて上昇傾向をみせている．そして，38-41 年にかけて減少傾向を示した．

この値を養蚕農家からみていくと，1931 年の 45% から 36 年に 60%，37 年には 80%，38 年も 80% と高い値を示すが，その後は低下し，41 年に 60% となった．つづいて，非養蚕農家の値は，31 年の 35% から，36 年に 60% となるが，その後，40% に低下し，41 年には 50% であった．図 2 から確認できるように，当時の農家世帯において，家計費のおよそ半分は，現物消費によって担われていた．これは戦前日本の農家世帯において特徴で期であった．そして，この家計費に占める現物消費の割合の大半，食料消費によるものであったであろう．そこで，次項では，食料の現物消費について，検討していきたいと思う．

図3. 食料費の現物消費(養蚕農家と非養蚕農家・個票データ)



資料)　表1に同じ.

4.2　食料消費における現物消費

4.1において家計費全体に占める現物消費の割合の推移を確認してきた．その結果，家計費に占める現物消費の割合は，農家総所得が回復過程にあった期間にも関わらず，そのおよそ半分を占めていたのであった．ここでは，家計費に占める割合が大きく，また，現物消費の中心ある食料費における現物消費の割合を見ていこう．

図3に示された食料費の現物消費割合の動きを追っていくと，養蚕農家は，31年に70%であったものが，36年には80%，そして37年には90%を超えるが，その後75%まで低下する．しかし，41年には再び80%をこえるにいたった．つづいて，食料費の現物消費割合を非養蚕農家についてみていくと，31年は75%であり36-38年にかけてその値は80%を超えたが，その後低下し，41年にはふたたび75%になった．

以上から，次の事実を確認できるであろう．それは，養蚕農家と非養蚕農家ともに，1931-37・38年にかけて食料の現物割合を増加させ，38・39年から40年にかけてその割合を低下させるが，41年には再び上昇傾向を見せていたことである．では，その具体的な内容について，「農家経済調査整理簿」を用いて食料費の項目別現物消費割合を検討しよう．

4.3　「農家経済調査整理簿」による食料現物消費：徳島県養蚕自作農家の事例から

本稿で用いる「農家経済調査結果表」の個票データは，食料費に含まれる各項目，すなわち，①米類，②麦類，③其の他の主食物(粟・稗・甘藷・玉蜀黍・豆類など)，④肉卵乳類，⑤蔬菜類，⑥調味料，⑦其の他の飲食物(片栗粉・落花生・海草・豆腐・蒟蒻・納豆・梅干など)，の7項目について，それぞれの現物消費割合を求めることが出来る．もちろん，このデータを利用するだけでもさまざまな分析が可能であるが，本項では，農家経済調査の調査過程において，「結果表」にいたるひとつ前の段階の資料，すなわち「農家経済調査整理簿」を用いて，徳島県の養蚕自作農家における食料費の現物消費割合について検討する[8]．

この農家を対象とした理由のひとつは，昭和恐慌の影響をみるために養蚕農家を取り上げる必要があるためである．もう一つの理由は1931-41年の期間において，「結果表」と「整理簿」との双方の突合せが可能なデータをえることが難しいことである[9]．しかし，この農家は，32年から40年にかけて，途中欠年を含むが，7年間のデータをえることができる．これらの理由により，この農家を対象とした．

さて，「整理簿」には，上記の食料費の各項目(①-⑦)に含まれる品目名が判明する．すなわち，当時の農家世帯においてどのような食品が現物消費され，また，購入されていたか，その品目名が具体的に判明するのである．具体的な食料消費の品目について検討する前に，食料費の各項目別の現物消費割合を表3からみていこう．ただし，上記のように，この世帯において，現時点で資料の存在が確認できたのは，表3に示した7ヵ年のみである[10]．

表3は，パネル(A)に対象農家における1932年の食料費に占める各項目の割合を示した．各項目の割合を順にみていくと，①米類25%，②麦類24%，そして③其の他の主食物も25%であり，これら穀類で食料費全体の4分の3を占めていた．つづく④肉卵乳類は2%，⑤蔬菜類は4%とその割合が小さくなる．そして，⑥調味料が8%と高い割合を示し，最後の⑦其の他の飲食物も12%と高い割合を示した．ただし，この項目には，後述のようにうどんや

表 3. 徳島県の養蚕自作における現物消費(「農家経済調査整理簿」による集計)

	①米類	②麦類	③其の他主食物	④肉卵乳類	⑤蔬菜類	⑥調味料	⑦其の他飲食物
(A)食料費に占める割合							
1932 年	25	24	25	2	4	8	12
(B)項目別の現物消費割合							
1932 年	100	100	95	30	99	46	58
1934 年	99	99	94	95	99	29	0
1935 年	99	97	97	87	99	48	24
1936 年	99	95	100	70	100	54	4
1937 年	99	94	100	82	100	44	21
1939 年	99	88	100	58	99	47	0
1940 年	99	99	100	93	96	38	14

資料)「農家経済調査整理簿」の複製資料(一橋大学社会科学統計情報研究センター所蔵).
註) 徳島県の養蚕自作農家 1 世帯の各年「農家経済調査整理簿」から作成.

素麺などの主食が含まれていたことを考慮すれば，この値も妥当なものといってよいであろう.

ここで確認しておきたいことは，食料費に占める穀類，すなわち①米類，②麦類，③其の他の主食物の割合が高く，また，うどんや素麺などを含む⑦其の他の飲食物もその割合が高いことである．それに対して，④肉卵乳類，⑤蔬菜類が食料消費に占める割合は低いものであった．そして，意外なことに⑥調味料の割合が高いことがあげられる．ちなみに 35 年の「整理簿」から食料費に占める値を確認すると 10% にまで達していたのである(なお，同年の④肉卵乳類は 2%，⑤蔬菜類は 5% であった).

つづいて，パネル(B)では，食料費を構成する各項目について，その現物消費割合を示した．はじめに，穀類(①米類，②麦類，③其の他主食物)と⑤蔬菜類からみていこう．まず，①米類――その品目は，粳米と糯であった――は，期間を通じてほとんどが現物消費であった．それは，この世帯が自作農であったからであり，小作の場合はこの値はより低いものとなるであろう．また，米類の購入品目は，団子用の粉，米粉，米麹である．②麦類の現物消費品目は，裸麦と小麦であり，1932 年にはすべてが現物消費であったが，少しずつその割合を低下させ，90% を割ることもあった．麦類の購入品目は，饂飩粉，メリケン粉の購入がみられる．一方，③其の他主食物は，32 年においても現物消費割合が高いものであったが，36 年以降すべて現物消費となり，その品目は，粟，甘藷，小豆である[11].

つづいて，⑤蔬菜類についてみていくが，以後の各項目では，品目名とともに「整理簿」で記載を確認できた初出年を示そう.

⑤蔬菜類もほぼすべてが現物消費であった．その品目は，茄子，胡瓜，南瓜，葱，白菜，里芋，甘藍〔キャベツ〕(32 年)，大根，蚕豆(34 年)，蕪，牛蒡，薑(36 年)などであり，一方，購入していたのは茄子(32 年)，人参，里芋(34 年)，トマト，馬鈴薯(40 年)であった.

これら穀類および蔬菜類は，ほとんどが現物消費でまかなわれていた.

一方，④肉卵乳類，⑥調味料，⑦其の他飲食物についてみていくと，これらの項目は穀類，蔬菜類と比較べ，現物消費割合が大きく変化している．とくに，34 年は，調味料および其の他の飲食物の現物消費割合は，32・35 両年とくらべると低いものであった．また，36 年と 39 年は，肉卵乳類と其の他飲食物の現物消費割合が，その前後の年とくらべると低下した．では，具体的に個別の項目についてみていこう.

④肉卵乳類の現物消費品目は，鶏卵のみである．1932 年は，その現物消費割合が 30% であったものが，34 年には 95% になり，翌 35 年も 87%，36 年は 70% に低下するが，37 年には 82% になった．しかし，39 年に 58% に低下する．しかし 40 年には，再び 93% に上昇したのである．一方の購入品目も，魚(品名なし)，干物，竹輪(32 年)と魚類およびその加工製品のみであったが，39 年には牛肉が 1 回購入されており，翌年も 2 回購入されていた．また，牛乳は 40 年に購入を確認できた.

⑥調味料の現物消費割合は，40% 台半ばから 50% 台半ばに多く確認できるが，34 年は 30% 弱，40 年は 40% 弱と減少していた．調味料の購入品目は，塩，酢，砂糖，食用油，昆布(32 年)，イリコ(34 年)，削節(35 年)，餅用色粉，重曹(37 年)，ソース(40 年)である．では，調味料の現物消費とは何であろうか．それは，自家醸造の醤油と味噌であり，その原料の穀類であ

る麦類や豆類が現物消費として計上されていた．

⑦其の他飲食物の現物消費割合は変化が大きく，その現物消費はうどん，素麺などが多くみられる．現物消費の割合は，1932年には60%弱を占めており，35年が24%，37年の21%と20%を超える年もあるあった．しかし，34年と39年はすべて現金による購入であり，36年も4%とほとんどが購入によるものであった．これら購入された品目は，うどん，素麺，油揚，海苔，凍豆腐(32年)，煮雑魚，干瓢，蒟蒻(34年)，瓜の粕漬(35年)などがあげられる．

さて，食料費を構成する各項目の現物消費割合と，そこに含まれる品目名についてみてきた．それは，④肉卵乳類，⑥調味料，⑦其の他飲食物の各項目は，年を経るにつれて，購入される品目がすこしずつ多様化してきたことである．しかし，④肉卵乳類と⑥調味料の現物消費割合は，期間を通じて高いものであった．その理由は，自家生産物である鶏卵と自家醸造の醤油と味噌の消費が大きいものであったからである．また，⑤蔬菜類も40年を除けば，ほぼすべてが現物消費であった．そして，③其の他主食物，⑤蔬菜類，⑥調味料の現物消費割合は，1936年にそれぞれピークを迎えた．それは，米麦のような穀類ではもともとそのほとんどが現物消費なので大きな変化はなく，肉卵魚は金額が少なく，趨勢に影響をあたえなかった．これらにたいして，現物消費割合の増加要因のひとつとして，調味料の味噌・醤油の自家醸造の割合が増えたということであろう．つまり，この農家世帯は，昭和恐慌からの回復期においても現物消費を高い割合で維持していたのであった．

その理由のひとつとして，当時の政府，農林省が推進した経済更生運動との関連が考えられる．ここで，1933年に農林省で開催された協議会の資料から，徳島県における更生計画をみていくと，「自給生活の拡充」という項目がある．そこでは自給すべきものについて，(1)味噌(2)醤油(3)麹(4)魚介(5)乳肉卵(6)蔬菜類(7)果実類(8)茶(9)織物(10)被服類(11)薪炭(12)家庭用具類(13)其ノ他，の計13項目が掲載されている[12]．本項で検討した徳島県の養蚕自作農家は，食料費に占める現物消費割合が高く，それは，穀類や蔬菜類に限らず，肉卵乳類と調味料類にまでおよぶものであった．その背景には，経済更生運動があったのかもしれない．経済更生運動は，昭和恐慌の影響を受けた農家への支援策であり，それに対応した農家も存在したであろう．

昭和恐慌が農家世帯に与えた影響は大きい．ただ，その影響は各農家世帯によって，異なることも，また，認められるであろう．そこで，個票データの特質を活かし，これまで検討してきた食料費の現物消費割合と農家所得の関連からみていくことにしたい．

5. 農家所得と食料の現物消費について

これまでみてきたように，昭和恐慌後には農家世帯における現物消費の重要性が高まった可能性がある．前節で個別世帯の事例から食料費の現物消費割合を確認した結果，農家世帯における消費行動は，それぞれの世帯ごとに様々な要因を考慮する必要があることがうかがえる．そこで，個別世帯における食料の現物消費を考察してみよう．

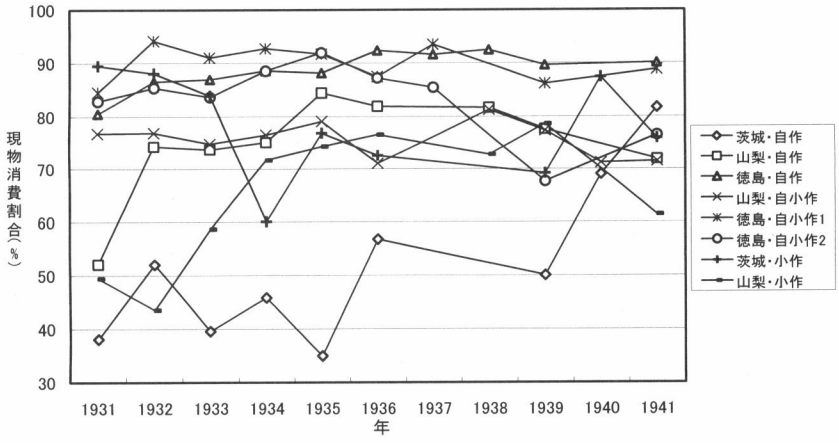
5.1　個別世帯における食料費の現物消費割合

昭和恐慌からの回復期，農家世帯において，食料の現物消費割合が高い水準にあったことを確認した．ここでは，個別世帯の食料費に占める現物消費割合を確認しよう．さきに図3で見てきたように，食料費の現物消費割合は，1931-38年に70%から90%へ上昇傾向を示し，その後39-41年は低下傾向を示した．ここでは，17世帯のそれぞれについて，養蚕農家と非養蚕農家に区分して，食料費の現物消費割合を確認しよう．

はじめに，図4に示した養蚕農家8世帯の食料費現物消費割合から見ていこう．なお，データのない年次は直線で補間した(つづく非養蚕農家についても同様)．これら8世帯において，まず，期首の1931年から期末の41年まで現物消費割合の高い世帯は，徳島県の自作と自小作1である．一方，31年には食料費の現物消費割合が50%付近であった山梨県の自作と小作も，38・39年にかけて上昇傾向を示した．そして，商業を兼業としている茨城県の自作は，複雑な動きを示し，31年から39年にかけては30-50%台のアップダウンを繰り返し，39-41年に急上昇した．これらの動きに対して，徳島県の自小作2は，35年をピークに低下傾向をしめした．

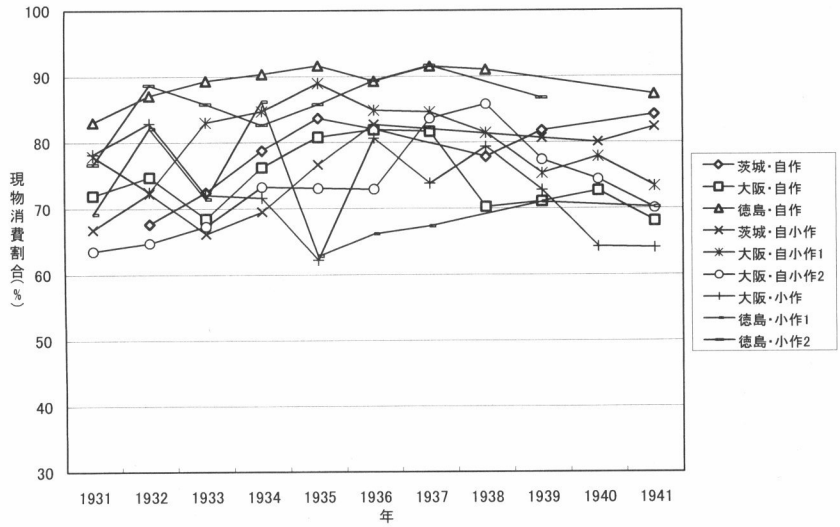
つづいて非養蚕農家の食料費現物消費割合を

図 4. 食料費現物消費割合(養蚕農家・個票データ)



資料)　表 1 に同じ.

図 5. 食料費現物消費割合(非養蚕農家・個票データ)



資料)　表 1 に同じ.

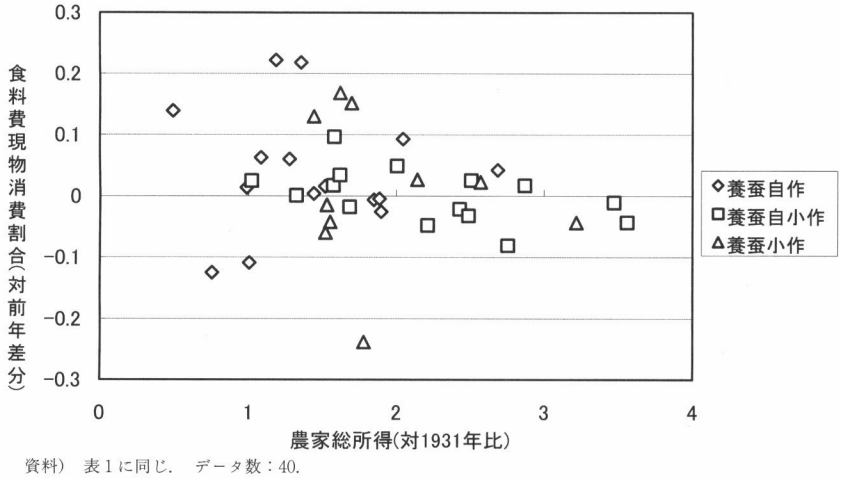
図 5 からみていこう．非養蚕農家の食料費現物消費割合は，1931-38 年にかけて上昇，そして，養蚕農家同様に 39-41 年にかけて低下傾向を示した．また，期首の 31 年には 30% 台であった商業兼業農家世帯，50% 付近にあった農家世帯などをふくめた養蚕農家とくらべると，非養蚕農家の食料費現物消費割合は，高いものであり，最低でも 60% 以上であった．だが，非養蚕農家でも大阪府の小作と徳島県の小作 1 は，期間の前半にアップダウンを繰り返し，食料費の現物消費割合も低く推移していた．

以上，個別世帯のデータからみた食料費の現物消費割合は，養蚕農家でその動きが大きく，非養蚕農家は期間をつうじて比較的高いレベルにあった．

5.2　食料費の現物消費割合と農家所得の変化：1932-36 年および 1937-41 年

第 4 節でみてきたように，食料費の現物消費割合は，1931-37 年頃にかけての上昇と 38-41 年の低下傾向が確認される．だが，前項で検討したように，世帯ごとの値は養蚕農家でその動きが大きく，非養蚕農家は期間をつうじて比較的高いレベルにあった．これら食料費の現物消費割合は，農家世帯の経済状況と関わるものであろう．そこで，その関わりを農家総所得から検討したい．それは，農家総所得の対 1931 年比と食料費現物消費割合の対前年差分との関係

図 6. 農家総所得と食料費現物消費割合(養蚕農家・1932-36 年・個票データ)



資料)　表 1 に同じ.　データ数：40.

をみることである．ここで前者の農家総所得について，対前年差分ではなく，対 1931 年比を用いた．その理由は，表 2 で確認したように，農家世帯，とりわけ養蚕農家において，昭和恐慌の影響が長く続いたため，昭和恐慌の打撃からどのくらい回復したかを計る指標としては，比較の対象を前年ではなく，1931 年をとるのが妥当であろうと判断したからである．

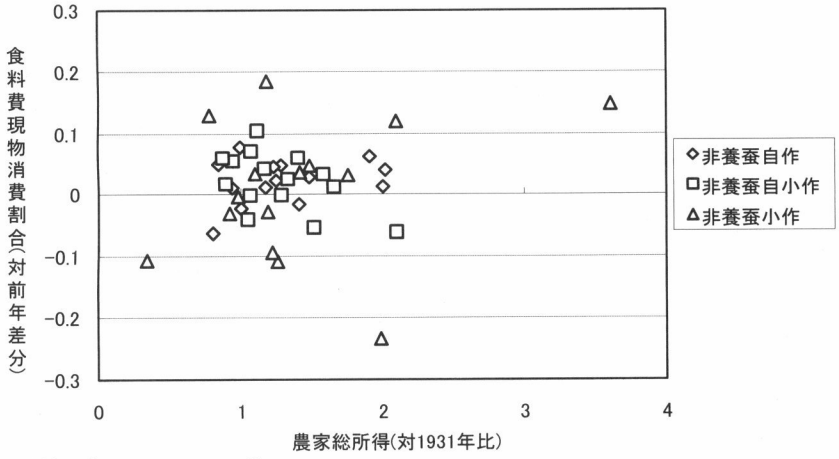
本項では，両者の関係をみることによって，昭和恐慌からの回復期から戦時経済にかけて，農家総所得と食料費の現物消費割合との関係について考察したい．それは，図 3 が示したように，農家所得の回復期に食料の現物消費割合が上昇していた．だが，このことが，個々の農家世帯において，所得が回復した時期に本当に所得の変化と現物消費割合の変化との間に正の相関がみられたのだろうか．この点を明らかにしたい．

また，分析に際し，食料費の現物消費割合と農家総所得との関係をみるために，対象となる期間を 1931-36 年と 37-41 年までに区分する．その理由は二つあり，ひとつは，表 2 で確認したように，『累年統計』の全国平均と比べて養蚕農家の対 1931 年所得は，36 年までその伸びが小さいものであったが，37 年以降は全国平均に近づいたことである．もう一つは，1937 年からの準戦時体制，すなわち統制経済になったため，経済状況が変化したことである．そして，最後に重要な点は，「整理簿」を検討した結果からの事実である．すなわち，穀類(粟・稗，豆類など)，蔬菜類，そして調味料の現物消費割合が 36 年にピークを迎えたことである．

なお，ここでの分析で注意しておきたいのは次の二点である．ひとつは，1931-41 年まで，すべてのデータをプールして分析したことである[13]．もうひとつは，1932-36 年は養蚕農家と非養蚕農家それぞれに分析をすすめるが，さきに表 1 で確認したように 37-41 年はデータ数が少なくなり，とりわけ食料費の現物消費割合の対前年差分をもとめることが難しい．そのため，この期間は養蚕農家と非養蚕農家を合計して分析をすすめた．まず養蚕農家の事例からみていこう．

図 6 には，個別世帯を単位として，横軸に 1932-36 年まで各年の農家総所得の 1931 年農家総所得に対する比をとり，縦軸は食料費現物消費割合の対前年差分をとったものである．養蚕農家における農家総所得と食料費現物消費割合との関係を示した図 6 をみると，1932-36 年には右下がりの傾向を確認することができる．さきに第 3 節で確認したように，この時期は昭和恐慌からの回復期であり，所得は上昇していた．しかし，養蚕業の衰退により影響を受けた養蚕農家においては，1931 年との比較で総所得の伸びが弱いところでは，食料の現物消費嗜好が強くなったということであろう．ただし，あまり強い相関ではないので，個々の農家の事情があったのであろう．その個々の事情の一つに商業兼業農家のように，兼業からの影響などが考えられる．また，自小作別の観察からは，自作の方が 1931 年に対する所得の伸び率が低く，従って現物消費割合の上昇がみられたという関係がはっきりと観察されるわけではなかっ

図7. 農家総所得と食料費現物消費割合(非養蚕農家・1932-36年・個票データ)



資料)　表1に同じ.　データ数：44.

た．一方，自小作と小作は，対1931年比の総所得の伸び率が高く，それに伴い食料費の現物消費割合が低いものとなった．

次に，同時期の非養蚕農家についても図7から農家総所得と食料費現物消費割合との関係をみていこう．

図7を見る限り，非養蚕農家においては，農家総所得の伸びと食料の現物消費嗜好とのあいだには，養蚕農家で見られた関係をみることができなかった．これは，表2でみたように非養蚕農家における昭和恐慌の影響が，養蚕農家ほど大きなものではなかったこと，図3にみられるように食料費に占める現物消費の割合が養蚕農家と比べて高いものであったこと，などによるものであろう．また，自小作別の比較においても，それぞれについて明瞭な特徴をつかむことが難しい．

最後に1937-41年について――これは養蚕農家と非養蚕農家の双方を含むものであるが――，農家総所得と食料費現物消費割合の関係を図8から確認しよう．

図8を確認しても，養蚕農家と非養蚕農家ともにこの時期においては，農家総所得の伸び率と食料の現物消費嗜好との間には，関係性を見出すことが出来なかった．この期間は戦時体制の入口でもあるので，1932-36年までとは違う要因を検討する必要があるのかもしれない．

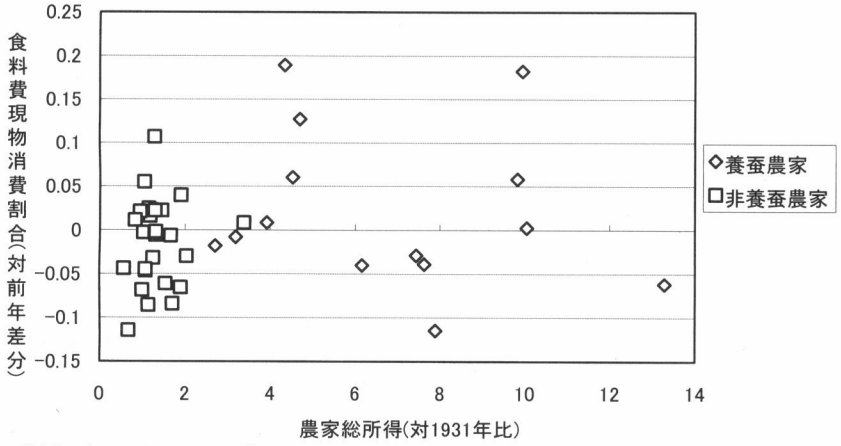
本節での分析から，昭和恐慌からの回復期における農家総所得と食料費にしめる現物消費割合との関係は，次のようにまとめられよう．すなわち，図3から単純に，昭和恐慌からの回復期において，農家総所得と食料の現物消費割合との間に正の相関をみてとることは，拙速であり，個々の農家レベルではそのような相関は存在しなかったのである．分析で示したように，養蚕農家の場合は，これらの間にはむしろ負の相関が確認された．それは，養蚕農家における所得の伸びが，昭和恐慌からの回復期においていかに低いものであったか，そしてそのことが養蚕農家における食料費の現物消費割合を上昇させた原因であったことを示している．一方，非養蚕農家の場合，大部分の食料費の現物消費割合の対前年差分がプラスの値であった．それにもかかわらず，農家総所得の対1931年比との相関がみられなかったことは，非養蚕農家では，他の要因も考慮しなければならない，ということであろう．

6. おわりに

本稿は，農家経済調査個票データを用い，昭和恐慌の影響とその回復期(1931-36年)，そして戦時経済に至るまで(37-41年)の農家世帯の消費行動を，現物消費から検討してきた．また，分析に際しては，個票データの特質を活かし，恐慌の影響を農家世帯における養蚕業の有無から検討した．

昭和恐慌からの回復期――しかし，その時期は養蚕業が衰退し，兼業への就業機会も減少していた――における，農家総所得と食料費の現物消費割合との関係を検討した結果，ひとつの事実発見は，この時期における養蚕農家の対応は，食料の現物消費割合を増やすことにあった

図 8. 農家総所得と食料費現物消費割合(養蚕農家と非養蚕農家・1937-41 年・個票データ)



資料) 表 1 に同じ. データ数:41.

といえるのではないだろうか. たしかに, 農家全体でみれば農家総所得の上昇は, 農産物を売却し, 現金収入を得る方向に進み, 消費行動においても現物消費から購入へとシフトする要因となったであろう. しかし, 繰り返しになるが「米と繭の経済」といわれた戦前期日本の農業構造が揺らいできたとき, 養蚕農家では, 農業生産における養蚕業から別の農産物へと転換する過程において, その生計を成り立たせるために現物消費を増やすことで対応したのではないかと思われる. また, それは, 当時の政府が実施した, 農村経済更正運動の一環として, 農家における自家消費の増加を目指していた事実とも整合的であろう. よって, 本稿の分析は, 昭和恐慌の影響について, 従来の議論の中心であった生産からのアプローチではなく, 消費からのアプローチで明らかにしたのである.

「はじめに」で述べたように, 本稿は農家経済調査のミクロデータを用い, 戦間期の農家世帯における消費についての「予備的考察」であった. しかし, 農業を含む自営業世帯における現物消費は, 現代においても —— とくに開発途上国では —— 非常に重要なのである. それゆえ本稿が二つの意味で「予備的考察」であることを望む. ひとつは, 農家経済調査個票データベースの分析という意味において, そして, もうひとつは, 現代の開発途上国の研究において, 戦前日本の経験を示す(黒崎 2008), という意味においてである. これらは, 今後の農家経済調査個票データベース編成作業の進展において可能となるであろう. それゆえ, 今後, 個別農家レベルの情報を活かして, 生産面での議論, すなわち農業収入における現金収入と現物収入の変化, また, 家族周期的要因等を加えて, ミクロ分析をすすめたい.

(一橋大学経済研究所 COE 研究員)

註

＊ 本稿は, グローバル COE プログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」(拠点リーダー・一橋大学深尾京司教授)および日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(A)「両大戦間期の農家経済:ミクロデータによる実証分析」(研究代表者・一橋大学斎藤修教授)による成果の一部である. 一橋大学経済研究所定例研究会(2008 年 12 月 24 日)では, 浅見淳之氏, 斎藤修氏をはじめ, また, QEH(数量経済史)研究会(2008 年 9 月 4-5 日)では, 谷本雅之氏, 廣田誠氏をはじめ, 各氏から有益なコメントを頂いた. しかし, 頂いたコメントのすべては, 本稿に反映できなかったので, 今後の課題としたい. 以上, 記して謝意に代えさせて頂きたい. ただし, 本稿に関するすべての責任は, 筆者にある.

1) 農家経済調査の概念的基礎とその歴史的変遷については, 本稿第 2 節および尾関・佐藤(2008)を参照. また, チャヤーノフ(1923/57)を実証に適用する試みとしては, 沼田(1987)および友部(2007)を参照.

2) そもそも農家経済調査の個票を組織的に利用した研究は, 農業経済学においても経済史においても少ない. 沼田(1987)を別とすれば, 神崎(1955)は数少ない例外の一つであろう. 西田(1997, pp. 107-121)でも個票利用の試みがなされている.

3) 1924-30 年に農林省から刊行された農家経済調査を用いた労働供給分析は, 斎藤(1998)を参照. また, 黒崎(2008)は, 主食価格が変動するリスクに直面する途上国の労働者家計おいて, 現物賃金の食糧面における重要性を論じ, 日本の経験としてこの時期の農家経

済調査のデータを用いた分析を行っている．

4)　1931-41 年の第 4 期農家経済調査については，尾関(2009 近刊)を参照．なお，農家経済調査の形成史を含めた解説は，稲葉編(1953)，農林省統計情報部編(1975)，一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センター編(2008)，をそれぞれ参照．

5)　稲葉編(1953)，pp. 20-21.

6)　大川他(1967)，p. 136，pp. 166-167，一橋大学経済研究所編(1953)，pp. 124-125．これら二つの指数の基準は，1934-36 年＝100 としているため，これらの指数を用いることにした．だが，この点は農村および農家の経済活動の分析に際して改善する必要があり，今後の課題である．

7)　山田(1942)を参照．

8)　「結果表」と「整理簿」との関係については，本稿 2. 1 を参照．

9)　現在のデータベース編成作業からの結果であり，「資料が現存しない」，という意味ではないことに注意．

10)　2 節で述べたように，現在データベース化を進めている「結果表」は，「整理簿」の計数を分類・集計したものである．よって，「結果表」が現存しない場合，フローの生産・収入，支出，労働についての計数は，「整理簿」から復元が可能であろう．ただし，「整理簿」では，ストック調査がなされていない．

11)　なお，これら穀類において，その購入には，精白賃，精麦賃などが含まれている．この点を考慮するならば，穀類の現物消費割合はより高くなるであろう．なお，ここで指摘した点は，「整理簿」でしか判明しないため，データベースを編成している「結果表」からは分からない．この点，注意が必要であろう．

12)　農林省経済更生部(1933/85, pp. 115-117).

13)　本稿で用いた個票データは，4 府県のみである．そのため，全国平均値に対するバイアスなどを考慮する必要がある．だが，本稿では考慮できなかったので，今後の課題としたい．

参考文献

一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センター編(2008)『農家経済調査マニュアル：復刻農林省統計調査要綱輯覧(農家経済調査の部其の一)』1-3，統計資料シリーズ Nos. 59-61，一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センター．

井上龍夫(1948)「農家経済秩序の変動：昭和 6 年より昭和 16 年まで」『農業総合研究』第 2 巻第 4 号，pp. 43-75.

井上龍夫(1956)「景気変動と農業」，東畑精一・大川一司編『日本の経済と農業』上巻，岩波書店，pp. 321-359.

稲葉泰三編(1953)『農家経済調査：調査方法の変遷と累年成績』農業総合研究刊行会．

神崎博愛(1955)『農家家計経済の研究：農家の家計費配分に関する理論と計測』養賢堂．

加瀬和俊(2002)「就業構造と農業」石井寛治他編『両大戦間期』日本経済史 3，東京大学出版会，pp. 209-283.

黒崎卓(2008)「現物賃金と経済発展：途上国農村家計の労働供給と食糧確保に焦点を当てて」『経済研究』第 59 巻第 3 号，pp. 266-285.

農林省経済更生部(1933/85)『道府縣経済更生主務課長主任官協議会要録』経済更生計画資料第十三号，農林省経済更生部(本稿では，武田勉・楠本雅弘編(1985)『農山漁村経済更生運動史資料集成』第 3 巻，柏書房を用い，引用頁数もそれによる)．

農林省統計情報部編(1975)『農家経済調査史』農業経済累年統計第 3 巻，農林統計研究会(農林統計研究会発行)．

西田美昭(1997)『近代日本農民運動史研究』東京大学出版会．

沼田誠(1987)「大正・昭和期の農家経済の一断面：労働・消費の一体的構造に関連させて」『農業経済研究』第 59 巻第 3 号，pp. 146-161.

尾関学(2009 近刊)「1931-41 年の農家経済調査」佐藤正広編(2009 近刊)『農家経済調査の資料論研究：斎藤萬吉調査から大槻改正まで(1880-1940 年代)』(統計資料シリーズ No. 63)一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センター，所収．

尾関学・佐藤正広(2008)「戦前日本の農家経済調査の今日的意義：農家簿記からハウスホールドの実証研究へ」『経済研究』第 59 巻第 1 号，pp. 59-73.

斎藤修(1998)『賃金と労働と生活水準：日本経済史における 18-20 世紀』岩波書店．

斎藤修(2006)「農村のくらし」，山梨県『山梨県史』通史編 6，近現代 2，山梨県，pp. 142-159.

友部謙一(2007)『前工業化期日本の農家経済：主体均衡と市場経済』有斐閣．

山田勝次郎(1942)『米と繭の経済構造』岩波書店．

Chayanov [Chaianov], A. V. (1923/57) *Die Lehre von der bauerlichen Wirtsschaft. Versuch einer Theorie der Familienwirttsschaft im Landbau*, Berlin;『小農経済の原理』(ドイツ語版，1923 年；磯辺秀俊・杉野忠夫訳 1957 年，大明堂)．